

令和6年4月12日

厚生労働省 医政局 医事課長
林 修一郎 殿

一般社団法人 社会医学系専門医協会
理事長 今中 雄一



「医師届出票」の記載に関する要望書

拝啓 貴職におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当協会は、関係8学会6団体で社会医学系専門医制度を共同運営しており、社会医学・公衆衛生分野で活躍する医師の卒後教育に貢献しておりますとともに、医学生や若手医師に対して公衆衛生医師の認知度の向上に努めています。コロナ禍を契機に公衆衛生人材の重要性が社会に再認識されていますが、昨今の地震等自然災害対応においても多くの社会医学系人材が活躍しています

医師法第一条では「医師は、医療及び保健指導を掌ることによって公衆衛生の向上及び増進に寄与し、もつて国民の健康な生活を確保するものとする」とされており、個人への医療だけでなく、公衆衛生の向上に寄与することが医師の業務として位置付けられていることを鑑みると、「医師届出票」に、公衆衛生業務、ならびに社会医学系専門医の資格についても選択肢に含めることで、公衆衛生業務の位置づけを可視化しその重要性の認識を図り、公衆衛生に携わる医師の数と分布を公的に把握することが妥当だと考えます。

つきましては、今年末に行われる調査における医師届出票（医師法施行規則第2号書式）について、以下に記載する変更を行っていただくことを切に要望いたします。

1. 「主たる業務内容」の欄において、「公衆衛生業務」を追加すること
2. 「取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格」（等）の欄において、「社会医学系専門医」を追加すること

どうぞよろしくお願い申し上げます。

敬具

一般社団法人 社会医学系専門医協会
理事長 今中 雄一 (日本医療・病院管理学会)
理事 黒田 嘉紀 (日本衛生学会)
理事 林 朝茂 (日本産業衛生学会)
理事 山縣 然太朗 (日本公衆衛生学会)
理事 松村 泰志 (日本医療情報学会)
理事 大久保 茂義 (日本疫学会)
理事 近藤 久祐 (日本災害医学会)
理事 三上 容司 (日本職業・災害医学会)
理事 家保 英隆 (全国衛生部長会)
理事 藤田 利枝 (全国保健所長会)
理事 片岡 剛 (地方衛生研究所全国協議会)
理事 中村 桂子 (全国衛生学公衆衛生学教育協議会)
理事 角田 徹 (日本医師会)
理事 犀 博康 (日本医学会連合)
理事 大神 明 (指名理事・業務執行理事)
理事 小嶋 元 (指名理事・業務執行理事)
理事 前田 光哉 (指名理事・業務執行理事)
理事 和田 治雄 (指名理事・業務執行理事)
理事 大久保 靖司 (指名理事・業務執行理事)

付記

新型コロナウイルス感染症や今後のパンデミックや自然災害等に備えた公衆衛生に従事する医師の重要性が認識されるなか、公衆衛生で働く医師が不足し、1人の医師が複数の保健所の所長を兼任せざるをえない実態もある中、公衆衛生についての認知、重要性の理解が不足している懸念があります。現状、2年に1度行われる調査における「医師届出票」の「取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格」の欄にも社会医学系専門医がございません。さらには「主たる業務内容」の中に公衆衛生業務の項目がなく、このままでは、公衆衛生業務は数ある医師の業務の中で「その他」の1つであると認識されてしまう懸念がございます。実際、当協会会員の中でも、「医師届出票」に自身の専門性について選択する項目がないとの声が多く上がっています。

医師法第6条第3項において、2年ごとに、氏名、住所その他厚生労働省令で定める事項についてその住所地の都道府県知事を経由して厚生労働大臣に届け出なければならないこととされており、この規定に基づき、医師法施行規則第6条第2項及び第2号書式において、医師が届け出なければならない事項について書式を定めているところと存じております。

令和6年度は、当該届出に基づき調査を実施する年であり、重要な公衆衛生業務の位置づけを明確にし、公衆衛生に携わる医師の確保対策の検討等に活用できるよう必要な情報を当該届出により把握することを可能とするために、各都道府県への調査票の送付に先立ち、医師届出票（医師法施行規則第2号書式）において、下記のとおり所要の改正を行っていただくことを要望します。

1. 「主たる業務内容」の欄において、「公衆衛生業務」を追加すること。
2. また、「取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格」の欄において、「取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名、麻酔科の標榜資格等」と欄の名称を変更した上で、「社会医学系専門医」を追加すること。

以上

本年4月、社会医学系専門医協会理事長名で、「医師届出票」の記載に関する要望書を厚生労働省医政局医事課長に提出していました。

医

第二号書式(第六条関係)

医師届出票

R06 医

(令和6年12月31日現在)

(1) 住所	〒□□□-□□□□	都道府県	市郡	区	町村	電話		
ふりがな								
(2) 氏名	(- - -)							
メールアドレス								
※本届出票に記載したメールアドレス等の連絡先を情報配信や調査等のために利用することに同意しない場合は、右欄に○を付けること。同意しない場合								
(3) 性別	1 男	2 女	(4) 生年月日	1 平成 2 昭和 3 大正 4 明治	年	月	日	
(5) 医籍登録番号	第	号	(6) 医籍登録年月日	1 令和 2 昭和 3 大正 4 明治	年	月	日	
(7) 従事している施設及び業務の種別								
回答欄		施設の種別	業務の種別					
01~19のうち1つを記入すること。		診療所	01 開設者又は法人の代表者 02 勤務者					
主たる施設・業務の種別(1つ)		病院	03 開設者又は法人の代表者 04 勤務者					
複数の施設に従事している場合で2番目に長時間従事している施設について01~18のうち1つを記入すること。		医育機関 (医学校を有する大学又はその附属機関)	05 臨床系の教官又は教員 06 臨床系の大学院生 07 臨床系の勤務者で05及び06以外の者(医員、臨床研修医、その他) 08 臨床系以外の大学院生 09 臨床系以外の勤務者で08以外の者(教官、教員、その他)					
従たる施設・業務の種別(1つ)		介護老人保健施設	10 開設者又は法人の代表者 11 勤務者					
上記以外の施設		介護医療院	12 開設者又は法人の代表者 13 勤務者					
その他			14 医育機関以外の教育機関又は研究機関の勤務者 15 行政機関の従事者 16 14及び15以外の産業医 17 上記以外の保健衛生業務の従事者 18 その他の業務の従事者 19 無勤者の者					
従事先								
(8) 主たる従事先(名称・所在地・勤務状況・電話)は、(7)欄の「主たる施設・業務の種別」に01~17いずれかを記入した場合の従事先について記入すること。								
ふりがな	電話							
名 称	代表電話 (- - -)							
所 在 地	〒□□□-□□□□	都道府県	市 郡	区	町 村			
勤務状況	12月1日~7日の勤務日数(日/週)(宿直・日直を除く) 0日 0.5 1.0 1.5 2.0 2.5 3.0 3.5 4.0 4.5 5.0 5.5 6.0 6.5 7.0 該当する項目を1つで閉じること。 11月の夜間・休日勤務(宿直・日直を含む)の回数(回/月) 0回 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10~15未満 15~20未満 20以上 うち、宿直・日直の回数(回/月) 0回 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10~15未満 15~20未満 20以上							
(「就業形態」「主たる業務内容」「休業の取扱」は、(7)欄の「主たる施設・業務の種別」に01~05、07及び09~17のいずれかを記入した者のみが記入すること。)								
就業 形態	1 当勤	2 非常勤	※「常勤」とは原則として施設で定めた勤務時間のすべてを勤務している者(ただし、勤務時間に付帯する休憩時間のうち、原則として一日の勤務時間の1/3未満の場合は「非常勤」である。)					
主たる業務内容	1 診療	2 教育・研究	3 管理	4 産業医業務	5 公衆衛生業務	6 司法行政解剖業務	7 その他	
在宅・院外勤務	1 在宅・院外勤務	2 院内勤務	3 月別勤務					
(取得中の者のみ)								
(9) 従たる従事先(複数の施設に従事している場合、(7)欄の「従たる施設・業務の種別」に01~17のいずれかを記入した場合の従事先について記入すること)								
ふりがな	電話							
所 在 地	〒□□□							
勤務状況	12月1日~ 該当する項目を1つで閉じること。 11月の夜間・休日勤務 うち、宿直							
従たる従事先の件数	件 (今年度12月31日現在で雇用契約等のある全ての従たる従事先)							

「主たる業務内容」の欄に従前からあった
「産業医業務」に加えて、
「公衆衛生業務」と**「司法行政解剖業務」**
 が追加となりました。



主たる業務内容

1 診療 2 教育・研究

3 管理

4 産業医業務

5 公衆衛生業務

6 司法行政解剖業務

7 その他

(10) 従事する診療科名等		(7)欄の「主たる施設・業務の種別」に01~07のいずれかを記入した者のみが記入すること。															
従事するすべての診療科名と番号を○で囲むこと。 また、一つ以上〇で囲んだ者は、新たに診療科名の番号を1つ記入すること。 臨床研修医の場合、「41 臨床研修医」のみを○で囲むこと。 該当する診療科名がない場合、最も近い診療科名の番号を○で囲むこと。	医療行為に基づいて広告すること可能とされている医師の専門性に関する資格、麻酔科の標榜資格（麻酔科標榜医）、社会医学系専門医及び区域経験認定医師の上記を記入すること。	I	01 内科	02 呼吸器内科	03 消化器内科	04 消化器内科(胃腸内科)	05 脾臓内科	06 脳神経内科	07 糖尿病内科(代謝内科)	08 血液内科	09 皮膚科	10 アレルギー科	11 リウマチ科	12 感染症内科	13 小児科	14 精神科	15 心臓内科
		II	16 外科	17 呼吸器外科	18 心臓血管外科	19 乳膠外科	20 気管食道外科	21 消化器外科(胃腸外科)	22 泌尿器科	23 腹門外科	24 脳神経外科	25 整形外科	26 形成外科	27 美容外科	28 眼科	29 耳鼻咽喉科	30 小児外科
		III	31 産婦人科	32 産科	33 婦人科	34 リハビリテーション科	35 放射線科	36 麻酔科	37 病理診断科	38 臨床検査科	39 救急科	主たる診療科名の番号(1つ)					
		IV	40 集中治療科	41 臨床研修医	42 全科												
		V	43 その他()														
		取得している広告可能な医師の専門性に関する資格、麻酔科の標榜資格（麻酔科標榜医）、社会医学系専門医及び区域経験認定医師の上記を記入すること。															
		※01、18、19は日本専門医機構認定資格、02~17は、日本専門医機構又は学会認定資格、20~59は学会認定資格															
		※(1)の取扱いの有無(過去2年以内での実績)															
		(12) 分娩の取扱いあり															
		(13) 出身地 [] ・外国															
都道府県																	
医師免許取得の際に医学課程を修めた大学名等																	
大学名等の番号を1つ〇で囲むこと。(修了した大学名等の番号を〇で囲まないこと。)																	
大学の再編・統合・改称による医師免許取得の際に医学課程を修めた大学名が選択肢にない場合、再編・統合・改称が行われた後の大学名の番号を〇で囲むこと。																	
大学の再編・統合・改称による医師免許取得の際に医学課程を修めた大学名がある場合、大学名の番号を1つ〇で囲むこと。																	
医学課程を修めた外国の医学校のある場合は、医学校のある国名の番号を1つ〇で囲むこと。																	
(14) 地域等																	
従事要件が終了している場合は、選択肢に「選ばない」を選択する。 各自の医科大学専攻科は必ず記載する。 各都道府県における医師監督対策の検討等に活用するため、本届出票に記載した情報の全部又は一部を、住居地の都道府県及び從事先の所在地の都道府県が利用することに同意しない場合には、右欄に〇を付けること。																	
(15) 地域等																	
従事要件が終了している場合は、選択肢に「選ばない」を選択する。 各自の医科大学専攻科は必ず記載する。																	
(16) 臨床研修修了の有無																	
(17) 臨床研修病院の所在都道府県名																	
(18) 本届出票の活用に対する確認																	
(19) 備考																	

提出期限 翌年1月15日

「取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名、麻酔科の標榜資格、社会医学系専門医及び医師少数経験認定医師」の欄に「社会医学系専門医」が追加されました。

